

平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月12日

上場会社名 株式会社ジェイホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2721 URL http://jholdings.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)澤畑 輝彦
 問合せ先責任者 (役職名)取締役営業本部長 (氏名)高木 宏 (TEL)03(6430)3461
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	1,014	24.0	△8	—	△16	—	△21	—
26年12月期第3四半期	817	17.9	△99	—	△99	—	△134	—

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 △21百万円 (—%) 26年12月期第3四半期 △134百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	△12.04	—
26年12月期第3四半期	△78.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第3四半期	329	39	5.9
26年12月期	311	17	5.5

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 19百万円 26年12月期 17百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年12月期	—	0.00	—		
27年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,374	△3.6	21	—	21	—	21	—	11.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年12月期3Q	1,837,500株	26年12月期	1,801,500株
27年12月期3Q	一株	26年12月期	一株
27年12月期3Q	1,801,894株	26年12月期3Q	1,724,468株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しの将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

なお、当社は平成27年9月28日に第1回新株予約権の行使により、普通株式36,000株を発行しております。平成27年12月期の連結業績予想に記載の1株当たり当期純利益は、当該新株予約権の行使による普通株式の増加を加味して算出しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による継続したデフレ脱却、経済再生と財政再建の各種政策の効果等から企業収益や雇用環境の改善が続いているほか、設備投資も増加傾向にあり、総じて緩やかな回復基調が持続しております。

個人消費に関しましては、消費増税後の落ち込みから緩やかながら持ち直しを見せております。

住宅業界においては、2015年上半期の新設住宅着工戸数が前年同期比1.1%増の44万戸と前年同期比で2年ぶりに増加に転じており、消費税増税の影響が薄れ平常化しつつあります。

不動産業界においては、金融緩和、好景気、外国資本の流入等により都心部の不動産価格は引き続き上昇傾向にあり、一方、オフィス空室率は2009年以来、6年ぶりに4%台にまで低下した結果、今後も不動産取引は活況が予想されております。

また、インターネット業界においては、インターネットによる広告費支出が2015年上半期においても前年比15%程度の伸びを示しており、引き続き成長が期待されます。

このような環境の中、当社グループは、

- ①住宅施工工務店を顧客とした「加盟店事業（FC（フランチャイズ）・BP（ビジネスパートナー）事業）」と、「エコライフ事業（リフォーム事業）」を行う「住宅事業」
- ②フットサル施設の運営及び当該施設を活用した事業を行う「スポーツ事業」
- ③「任意売却仲介業務」に加えて不動産取引に関する「販売受託業務」及び「コンサルティング業務」を行う「不動産事業」
- ④「システム・ソリューション業務」、「セキュリティ・マネジメント業務」、「Webマーケティング業務」、「Web制作業務」を行う「Web事業」

の4つの事業を展開してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は売上高1,014,212千円（前年同四半期比24.0%増）、営業損失8,032千円（前年同四半期は99,199千円の営業損失）、経常損失16,349千円（前年同四半期は99,164千円の経常損失）、四半期純損失21,692千円（前年同四半期は134,852千円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 住宅事業

住宅事業の事業内容は住宅施工工務店を顧客とした加盟店事業（FC（フランチャイズ）・BP（ビジネスパートナー）事業）と、エコライフ事業（リフォーム事業）に大別されます。

FC・BP事業においては、当第3四半期連結会計期間の末日現在で加盟店は33社あり、加盟店からの月額ロイヤリティ及び住宅工事上棟時に徴収する変動ロイヤリティ、加盟店に対する建材の販売が主な収益の柱となっております。当該加盟店の営業力を強化するために、加盟後の出店ならびに研修・経営・営業・施工などの各種コンサルティング、商品及び施工に関する技術開発、販売促進ツールの開発・販売に取り組んでまいりました。

住宅の建材販売においては、大手住宅資材メーカー、電機メーカーの協力会社として従来の建材販売のみならずスマートハウスに必要な資材・商品の提供を行うと共に、戸建住宅・集合住宅工事の受注活動を行ってまいりました。

エコライフ事業では、既築の住宅所有者に対し、太陽光発電装置（ソーラーパネル）を中心に追加設備の設置・販売を行う事業であり、幅広い顧客層に向け、営業網・工事業者・調達先の整備、充実を図り、住宅リフォームの営業も併せて行ってまいりました。

その結果、売上高は811,675千円（前年同四半期比33.5%増）営業利益は2,672千円（前年同四半期は24,948千円の営業損失）となりました。

② スポーツ事業

スポーツ事業は、平成27年5月に神奈川県横浜市都筑区東山田町のフットサル施設に関して、集客力向上による収益性の向上のため、設備投資費29,160千円を投じて、フットサル施設の人工芝や透水性アスコンをより機能性の高いものに交換致しました。一方で、平成27年5月に経営資源の効率活用ならびに財務体質強化の観点より、神奈川県相模原市南区大野台のフットサル施設に関しましては事業譲渡により売却致しました。

その結果、売上高は87,444千円（前年同四半期比 20.9%減）、営業利益は3,353千円（前年同四半期比 25.4%減）となりました。

③ 不動産事業

不動産事業に関しましては、従来事業としての「任意売却仲介業務」に加えて、都市部を中心とした不動産価額の上昇に伴う不動産取引の活況を好機と捉え、不動産販売に関わる「販売受託業務」「コンサルティング業務」に注力してまいりました。

その結果、売上高は55,640千円（前年同四半期比 61.0%増）営業利益は42,768千円（前年同四半期は11,332千円の営業損失）となりました。

④ Web事業

Web関連事業に関しましては、システム・ソリューション業務、セキュリティ・マネジメント業務、Webマーケティング業務、Web制作業務を行っております。

第1四半期連結累計期間におきましては、セグメント単体で営業収支は赤字であったものの、収益性の確保を重視し、個々のプロジェクトにおいて原価管理、プロセス管理を徹底した結果、第3四半期連結累計期間においては、売上高は65,542千円（前年同四半期比0.1%減）、営業利益は4,740千円（前年同四半期比 0.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は329,990千円となり、前連結会計年度末と比べ18,527千円増加致しました。主な要因としては、現金及び預金の増加9,611千円、受取手形及び売掛金の増加33,551千円、商品の減少33,657千円、建物及び構築物（純額）の増加13,762千円、投資有価証券の増加8,000千円、敷金及び保証金の減少13,243千円によるものであります。負債合計は290,625千円となり、前連結会計年度末に比べ3,664千円減少致しました。主な要因としては、買掛金の減少43,726千円、未払金の増加33,440千円、未払費用の減少18,715千円、1年以内返済予定の長期借入金の減少22,728千円、長期借入金の増加50,000千円、長期未払金の増加21,903千円、完成工事補償引当金の減少34,978千円によるものであります。純資産合計は39,365千円となり、前連結会計年度末と比べ22,191千円増加し、自己資本比率は5.9%となりました。その要因としては、第三者割当による第1回新株予約権の発行及び行使により資本金が12,042千円、資本剰余金が12,042千円、新株予約権が19,800千円増加した一方で、四半期純損失の計上により利益剰余金が21,692千円減少したことが挙げられます。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、平成27年2月17日に公表致しました平成27年12月期通期連結業績予想を修正いたしました。詳細については、平成27年9月1日に公表致しました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、多額の営業損失、経常損失、当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、また当第3四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失、四半期純損失を計上するに至ったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、「4. 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載のとおり、施策を着実に実行することにより、当社グループの経営基盤の強化を図ってまいります。当該施策において最も重要である各事業における収益基盤の強化は外部要因に大きく依存することから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,620	52,231
受取手形及び売掛金	96,663	130,214
商品	52,526	18,869
未収入金	2,733	1,362
短期貸付金	6,566	12,227
立替金	6,069	3,372
前払費用	10,862	10,643
その他	2,916	3,957
貸倒引当金	△6,370	△7,670
流動資産合計	214,588	225,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	50,356	64,119
機械装置及び運搬具(純額)	189	0
リース資産(純額)	3,952	3,477
その他(純額)	872	449
有形固定資産合計	55,370	68,046
無形固定資産		
その他	293	293
無形固定資産合計	293	293
投資その他の資産		
投資有価証券	-	8,000
長期貸付金	9,605	7,629
長期未収入金	966	563
破産更生債権等	6,532	6,532
敷金及び保証金	30,577	17,333
その他	62	2,917
貸倒引当金	△6,532	△6,532
投資その他の資産合計	41,211	36,443
固定資産合計	96,874	104,782
資産合計	311,463	329,990

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	114,825	71,099
短期借入金	-	8,000
1年内返済予定の長期借入金	23,255	526
未払金	38,476	71,917
未払法人税等	1,861	2,532
未払費用	27,057	8,342
完成工事補償引当金	21,600	19,621
店舗閉鎖損失引当金	2,862	-
その他	8,479	16,322
流動負債合計	238,418	198,362
固定負債		
長期借入金	-	50,000
長期預り保証金	19,150	17,150
長期未払金	-	21,903
完成工事補償引当金	33,000	-
長期リース債務	3,642	3,130
その他	79	79
固定負債合計	55,871	92,263
負債合計	294,290	290,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	311,696	323,738
資本剰余金	275,591	287,633
利益剰余金	△570,115	△591,807
株主資本合計	17,173	19,565
新株予約権	-	19,800
純資産合計	17,173	39,365
負債純資産合計	311,463	329,990

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	817,866	1,014,212
売上原価	535,067	648,546
売上総利益	282,798	365,666
販売費及び一般管理費	381,998	373,698
営業損失(△)	△99,199	△8,032
営業外収益		
受取利息	327	261
受取手数料	236	512
受取保険金	280	-
その他	548	933
営業外収益合計	1,392	1,706
営業外費用		
支払利息	652	1,070
支払手数料	311	89
支払補償費	275	1,167
新株予約権発行費	-	7,544
その他	118	151
営業外費用合計	1,357	10,023
経常損失(△)	△99,164	△16,349
特別利益		
固定資産売却益	3,000	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	2,862
その他	91	-
特別利益合計	3,091	2,862
特別損失		
固定資産除却損	-	3,330
減損損失	37,881	3,906
特別損失合計	37,881	7,236
税金等調整前四半期純損失(△)	△133,955	△20,723
法人税、住民税及び事業税	897	968
法人税等合計	897	968
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△134,852	△21,692
四半期純損失(△)	△134,852	△21,692

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△134,852	△21,692
四半期包括利益	△134,852	△21,692
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△134,852	△21,692
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、多額の営業損失、経常損失、当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、また当第3四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失、四半期純損失を計上するに至ったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、こうした状況を解消するため、以下の施策を確実に実行してまいります。

①収益基盤の強化

<住宅事業>

住宅事業の事業内容は住宅施工工務店を顧客とした加盟店事業（FC（フランチャイズ）・BP（ビジネスパートナー）事業）と、エコライフ事業（リフォーム事業）に大別されます。

FC・BP事業においては、当第3四半期連結会計期間の末日現在で加盟店は33社あり、加盟店からの月額ロイヤリティ及び住宅工事上棟時に徴収する変動ロイヤリティ、加盟店に対する建材の販売が主な収益の柱となっております。当社の「イザットハウス」ブランドで、独自開発の外断熱工法による高い住宅基本性能を誇る高気密・高断熱住宅（スマートハウス）を、FC・BPシステムにより供給する事業であります。スマートハウスを推進するためにも、今後は各方面との提携をさらに強化し、環境性能及び競争力の高い商品を打ち出しております。また、FC・BP事業の事業規模を拡大させるためには、加盟店数の増加が不可欠であり、これまで中心であった首都圏エリアに加え、未出店地域についても、新規加盟店の獲得強化に取り組んでまいります。さらに加盟店の営業力を強化するために、加盟後の出店ならびに研修・経営・営業・施工などの各種コンサルティング、商品及び施工に関する技術開発、販売促進ツールの開発・販売も積極的に推進してまいります。住宅の建材販売においては、大手住宅資材メーカー、電機メーカーの協力会社として従来の建材販売のみならずスマートハウスに必要な資材・商品の提供を行うと共に、戸建住宅・集合住宅工事の積極的な受注活動を展開することで、加盟店に対する建材の販売拡大に努めてまいります。

エコライフ事業では、既築の住宅所有者に対し、太陽光発電装置（ソーラーパネル）を中心に追加設備の設置・販売事業をおこなっております。幅広い顧客層に向け、営業網・工事業者・調達先を整備・充実させ、また、太陽光発電システムの営業を行う際に住宅リフォームの営業も併せて行い、収益の拡大を図っております。

<スポーツ事業>

ここ数年、日本のプロサッカー選手が海外の超名門クラブに移籍し活躍する等の影響もあり、サッカー人気は男女共に定着しており、フットサル運営は順調に推移しております。また、高齢化社会が進行する中、ますます健康志向が高まっております。当社はそうした社会の要望に応えるため、稼働率が下がる平日の昼間を利用して、フットサル教室以外にもヨガ教室、体操教室を開催し、稼働率を上げるとともに、健康を通し社会に貢献していきたいと存じます。なお、当第2四半期においては、収益性の低いフットサル施設（FOOTSAL POINT SALU相模原店）を閉店し、収益性の改善に努めております。

<不動産事業>

不動産事業では、不動産の再生・有効活用・売買・賃貸に関する事業として、平成25年1月より開始致しました。当事業に関しましては、不動産業者や弁護士・税理士・司法書士と連携して質の高いサービスの提供を実現できる体制を構築するとともに、Webを活用して、ネット媒体による潜在顧客からの相談件数の増加と案件情報の獲得のための仕組みを構築してまいります。さらに、相続に関わる案件が首都圏を中心に全国的に増加していることから、専門家を活用したコンサルティング業にも注力し、新たな収益の柱に育てるべく取り組んでまいります。

<Web事業>

Web関連事業に関しましては、システム・ソリューション業務、セキュリティ・マネジメント業務、Webマーケティング業務、Web制作業務を行っております。

第1四半期連結累計期間におきましては、セグメント単体で営業収支は赤字であったものの、収益性の確保を重視し、個々のプロジェクトにおいて原価管理、プロセス管理を徹底した結果、当第3四半期連結累計期間においてセグメント単体では営業収支の黒字化を達成しております。また、市場ニーズの高い、システム・ソリューション業務、Webマーケティング業務に関して、既存顧客への提案営業及び新規顧客開拓営業に注力した成果として、現時点において進行中の案件数が増加傾向にあり、今後は当該案件を成約することによる売上の確保、収益力の向上に努めてまいります。また、当第3四半期連結累計期間においては、Web関連事業を手掛ける当社の子会社であります株式会社フクロウと株式会社エーネット及び株式会社クロスウォークとの間で業務提携基本契約を締結し、美容・ヘルスケア関連のメディアサイト事業を展開することとなり、収益基盤の強化を図っております。

②コスト削減

当第3四半期連結累計期間における各報告セグメントの営業収支については、いずれも黒字化を達成できたものの、本社費負担を加味した全社の営業収支は赤字となっております。各部門の仕入原価及び販売費及び一般管理費の見直しを実施するとともに、本社費の削減に取り組むことで、全社の利益率の向上に努めてまいります。

③財務基盤の強化と安定

収益基盤の強化を図るためには、財務基盤の強化と安定が必要不可欠であります。早急に財務基盤の強化と安定を図るために、増資や借入による資金調達の協議を進めてまいります。なお、平成27年8月12日付の当社取締役会において50,000千円の長期借入による資金調達を決議し、同日に実行しており、当面の運転資金を確保しております。また、平成27年9月7日付の当社取締役会において第三者割当による新株予約権の発行を決議しており、新株予約権の発行及び行使により、当第3四半期連結会計期間末現在においては総額43,884千円の資金調達を実施いたしました。

上記の施策を着実に実行することにより、当社グループの経営基盤の強化を図ってまいります。当該施策において最も重要である各事業における収益基盤の強化は外部要因に大きく依存することから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年4月8日付で、株式会社クロスウォーク、株式会社I S E、及び北日本地産株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、第2四半期連結会計期間において資本金が39,999千円、資本準備金が39,999千円増加し、第3四半期連結会計期間末において資本金が311,696千円、資本剰余金が275,591千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、第1回新株予約権の権利行使により資本金が12,042千円、資本準備金が12,042千円が増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が323,738千円、資本剰余金が287,633千円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	住宅 事業	スポーツ 事業	不動産 事業	We b 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	607,908	110,604	34,562	64,790	817,866	—	817,866
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	803	803	△803	—
計	607,908	110,604	34,562	65,593	818,669	△803	817,866
セグメント利益又は損失(△)	△24,948	4,495	△11,332	4,737	△27,047	△72,152	△99,199

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△72,152千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産事業」セグメントにおいて、事業用資産及びのれんの減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては37,881千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	住宅 事業	スポーツ 事業	不動産 事業	W e b 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	811,675	87,444	55,640	59,452	1,014,212	—	1,014,212
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	6,089	6,089	△6,089	—
計	811,675	87,444	55,640	65,542	1,020,302	△6,089	1,014,212
セグメント利益又は損失(△)	2,672	3,353	42,768	4,740	53,535	△61,567	△8,032

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△61,567千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「住宅事業」セグメントにおいて、事業用資産の減損損失を計上しております。当第3四半期連結累計期間における減損損失計上額は120千円であります。

報告セグメントに帰属しない全社資産に対して、減損損失を計上しております。当第3四半期連結累計期間における減損損失計上額は3,785千円であります。

(重要な後発事象)

業務資本提携の解消

当社は平成27年11月4日開催の取締役会において、株式会社サポーターズスタジアム（以下、「サポーターズスタジアム」という。）との間の業務資本提携を解消することを決議し、サポーターズスタジアムと同契約の解消について合意致しました。

1. 業務資本提携解消の理由

当社は平成27年5月15日付で、プロサッカークラブを中心とした地域活性化事業及びインターネットショッピングサイトを活用したJリーグ支援事業を行うサポーターズスタジアムと業務資本提携契約を締結し、同社の第三者割当増資を引受けました。

しかしながら、本契約締結時にサポーターズスタジアムが当社に提示していた事業計画において、販売実績が販売計画を大きく下回ったことから、平成27年7月17日付で業務資本提携の内容について見直しを行う合意書を締結致しました。

その後も両社の協業の可能性についてサポーターズスタジアムと協議を続けて参りましたが、当社として、当初見込んでいた業務提携による効果を実現することが困難であると判断するに至り、両社で交渉を行った結果、平成27年11月4日付で業務資本提携を解消することについて合意致しました。

2. 業務資本提携解消の内容

① 業務提携解消の内容

平成27年11月4日付でサポーターズスタジアムとの間で解約合意書を締結し、業務提携関係を終了致します。

② 資本提携解消の内容

平成27年11月4日付で当社が保有するサポーターズスタジアム株式（保有株式数25,000株、持株比率20.0%、当社取得価額8百万円）をサポーターズスタジアム取締役である佐藤秀樹氏に譲渡（譲渡価額8百万円）することにより解消致します。

③ その他

平成27年11月4日付で当社がサポーターズスタジアムへ派遣していた取締役は辞任致します。

3. 業務資本提携解消の相手先の概要

名称	株式会社サポーターズスタジアム	
所在地	東京都新宿区四谷二丁目11番6号	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 渡邊 昌良	
事業内容	プロサッカークラブを中心とした地域活性化事業 インターネットショッピングサイトを活用したJリーグ支援等	
資本金	13百万円	
設立年月日	平成26年3月31日	
大株主及び持株比率	当社 20.0% 安達 貞至 20.0% 渡邊 昌良 20.0% 佐藤 秀樹 20.0%	
上場会社と当該会社との関係	資本関係	当社が当該会社の発行済株式の20.0%を保有しております。
	人的関係	当社より取締役1名を派遣しております。
	取引関係	該当事項はありません。

4. 日程

- | | |
|---------------|------------|
| ① 取締役会決議 | 平成27年11月4日 |
| ② 業務資本提携解約の合意 | 平成27年11月4日 |
| ③ 株式譲渡契約日 | 平成27年11月4日 |